



さいたま市

令和5年10月31日(火)

第84回九都県市首脳会議

介護保険制度の安定的な運営に向けた 財政基盤の強化等について

さいたま市提案

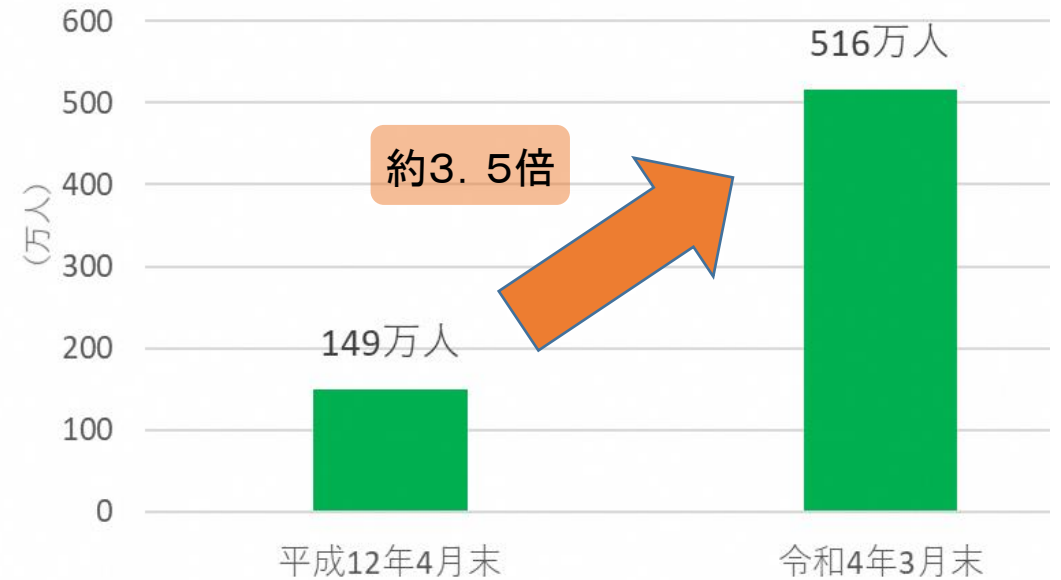
1 高齢化の進展と介護保険制度

○ 高齢者の人口と割合は、**今後もさらに増加・上昇**



出典：総務省統計局 統計トピックスNo.138 統計から見た我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－

介護サービス利用者数

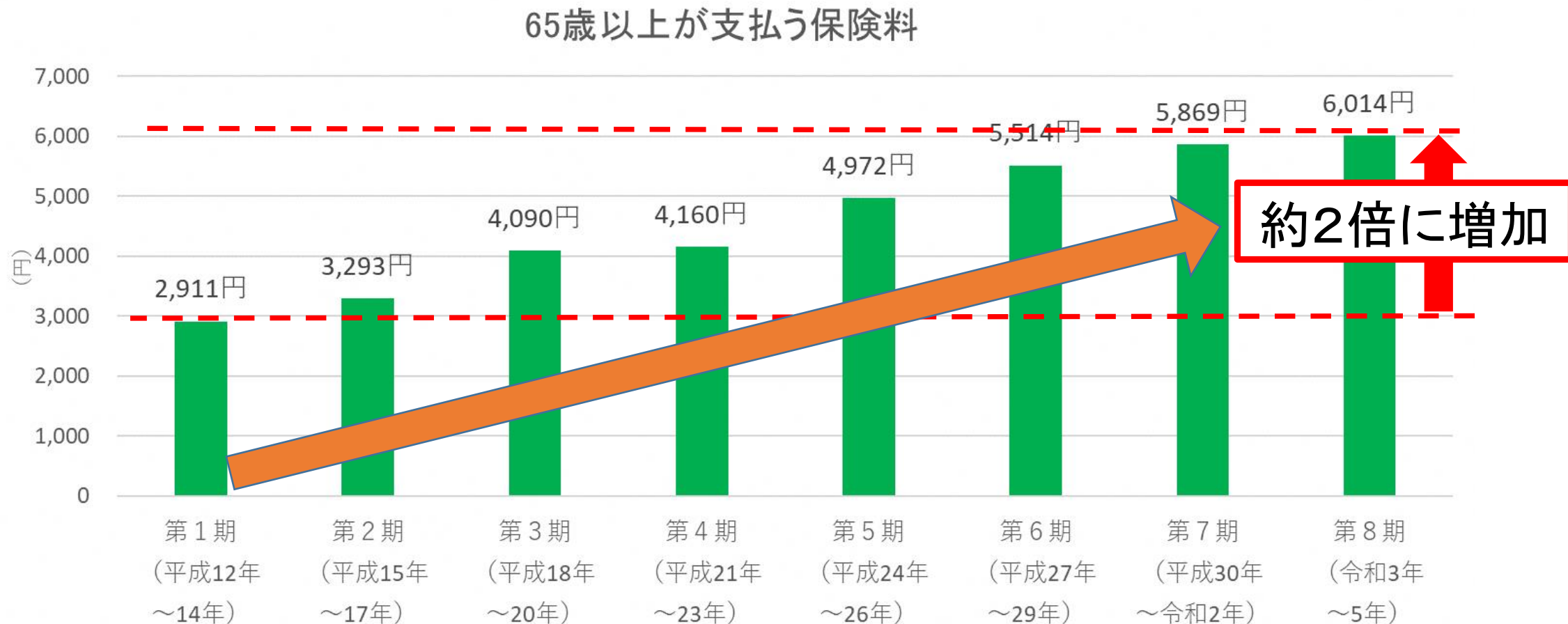


出典：厚生労働省 第217回 (R5.5.24) 社会保障審議会 (介護給付費分科会) 資料

➔ **介護保険制度は高齢者の介護に
なくてはならないものとして定着**

2 高齢者の保険料負担の増加 ①

○ 高齢者が支払う保険料の全国平均は、**改定のたびに上昇**



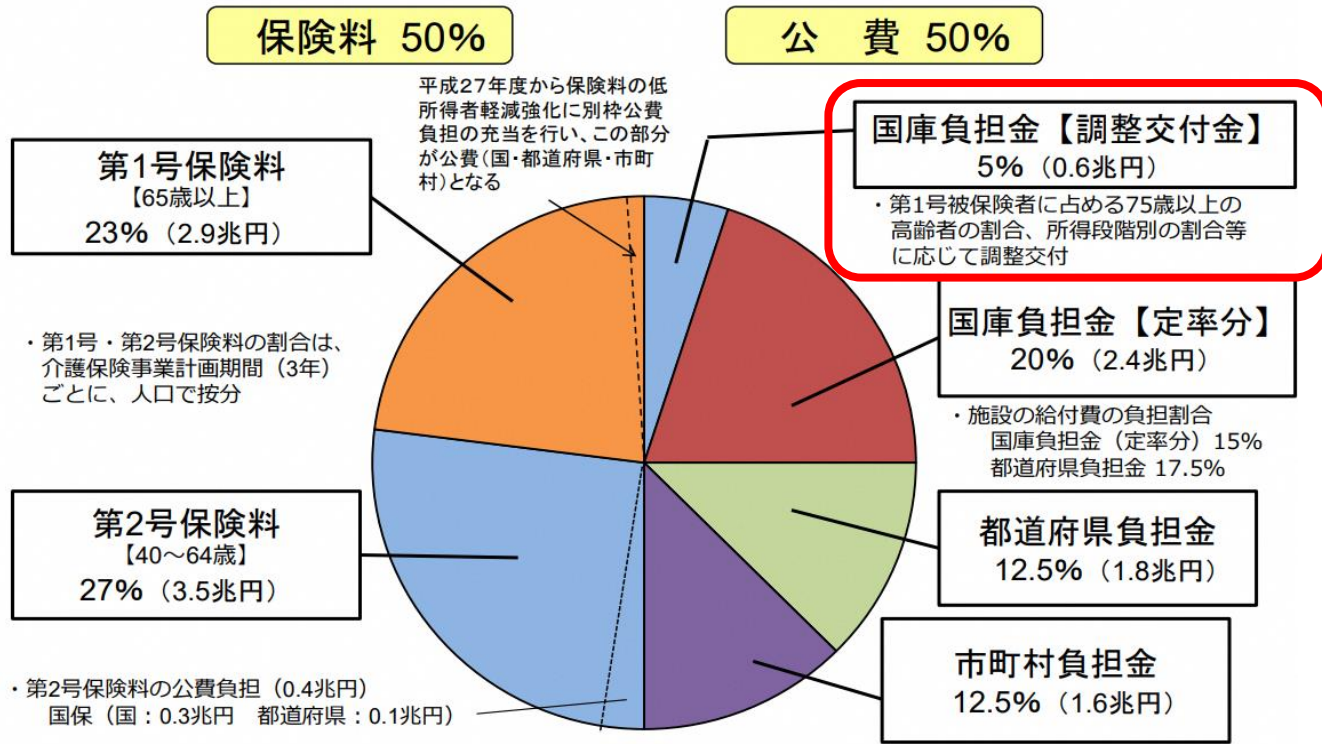
出典：厚生労働省 第217回 (R5.5.24) 社会保障審議会 (介護給付費分科会) 資料

➡ 高齢者が負担する保険料は既に制度創設当初の**約2倍**に

3 高齢者の保険料負担の増加 ②

介護保険の財源構成と規模

(令和5年度予算 介護給付費：12.8兆円)
総費用ベース：13.8兆円



※数値は端数処理をしているため、合計が一致しない場合がある。

出典：厚生労働省 第217回 (R5.5.24) 社会保障審議会(介護給付費分科会) 資料

○九都県市内指定都市の調整交付金の交付割合(令和4年度計画値)

| | |
|-------|-------|
| 横浜市 | 3.30% |
| 川崎市 | 3.29% |
| 千葉市 | 3.79% |
| さいたま市 | 2.70% |
| 相模原市 | 1.99% |

※5%交付された場合とのさいたま市における差異(計画値)

約65.8億円(令和3～5年度)

➡ 差額は高齢者の保険料に上乗せ

➡ 国庫負担の引上げ、調整交付金の別枠化が必要

4 介護人材の不足

訪問介護員

○訪問介護員の有効求人倍率

令和4年度 15.53倍

(施設介護職員は 3.79倍)

出典：厚生労働省 第220回 (R5.7.24) 社会保障審議会 (介護給付費分科会) 資料

○訪問介護員の過不足状況

(令和4年度「介護労働実態調査」結果)

全事業所 83.5%

23区、指定都市 85.0%

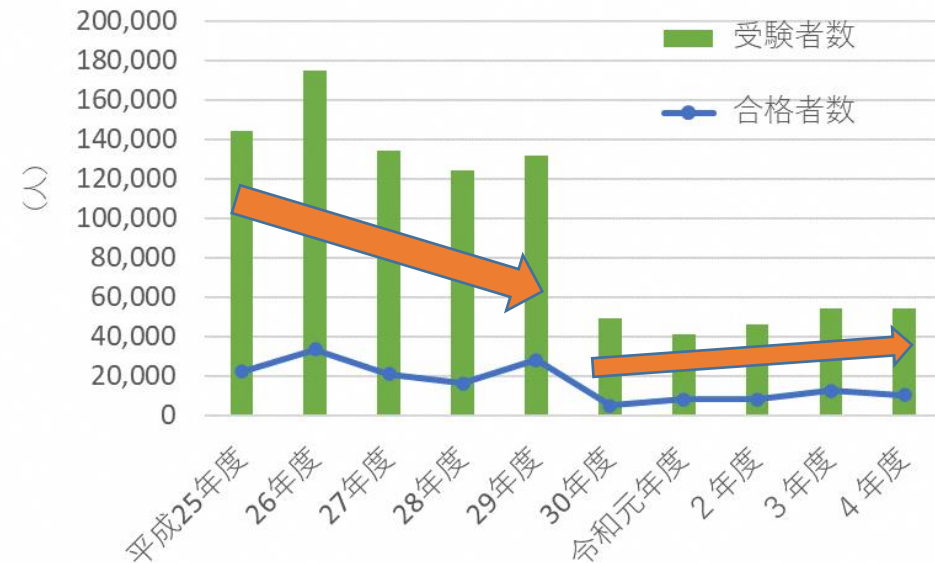
※訪問介護員がいる事業所のうち、訪問介護員が不足していると回答した事業所の割合

出典：公益財団法人介護労働安定センター 第令和4年度 介護労働実態調査結果 資料

介護支援専門員(ケアマネジャー)

○受験者・合格者数の増加が不十分であり、**更なる人材不足の懸念**

介護支援専門員 実務研修受講試験の
受験者数・合格者数の推移



出典：厚生労働省HP 介護支援専門員実務研修受講試験の実施状況等

介護職員・介護支援員等の**更なる処遇改善が急務**

5 要望事項

1 介護保険制度の持続的・安定的な運営を図るため、介護給付費の財源に占める国の負担割合を引き上げ、被保険者の保険料の上昇を抑制する財政措置を講ずること。

また、国の負担割合のうち、調整交付金の割合にあたる5%は定率分として交付し、調整交付金は別枠化すること。

2 介護職員・介護支援専門員等の確保・定着を図るため、介護保険財政に過度な負担が生じることのないよう十分に配慮しつつ、更なる処遇改善を図るとともに、新規人材の確保や職場環境の改善、離職防止などにおいて、より実効性のある対策を早急に講ずること。